

2015年ベトナム経済

2016年3月 在ベトナム日本国大使館・経済班

(注)本資料の記載情報は、信頼できると考えられる情報源等をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された数値、意見、予測等は、作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

1 経済成長の動向

2015年の経済成長率は6.78%増(速報値)となり、直近8年間で最高水準。ベトナム政府の当初目標である「6.2%」は達成され、ベトナム経済が回復基調にあることがうかがえる。

2015年の高水準の経済成長は昨年同様、外国資本を中心とした製造業(対前年比10.6%増)が牽引した。また、個人消費を中心とした内需面も回復傾向にあり、個人消費について、対前年比8.4%増回復基調となった。

2016年の経済成長率については、6.7%を目標としており、社会経済発展計画(2016-2020)ドラフト案においては、今後5年間年平均、6.6-7%の経済成長率を維持し、2020年には一人当たりGDPが3200-3500ドルに到達することを目標としている(2015年の一人当たりGDPは2109ドル)。

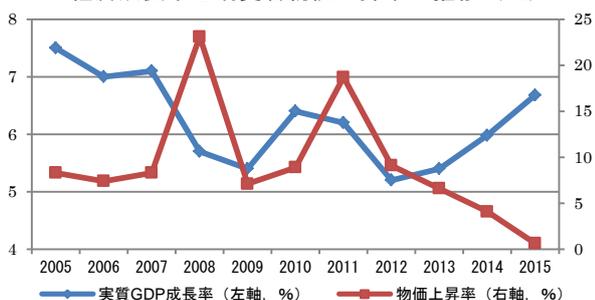
2 物価等の動向

CPI上昇率は年平均0.63%増(速報値)となり、直近14年間で最も低い水準に抑制された。ベトナム政府の当初目標である「5%以下」は達成された。

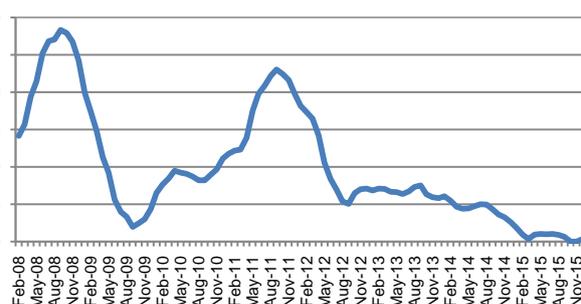
インフレ抑制に成功した背景には、2014年以降から続く国際的な原油価格の下落により、石油関連製品の輸入コストの低減という形で、ベトナム国内の各セクターでのエネルギーコストの低減に寄与しことが大きな要因となった。また、原油だけではなく、農産品等の資源価格の国際的な需要減に加え、ベトナム国内では食料品・食材の国内供給量が安定的に豊富であったこともインフレ抑制の要因とみられる。

インフレ上昇率が抑制的に推移し、経済成長の見通しも堅調なことで、商業銀行の貸出金利は若干下落し、銀行貸出残高の増加率は前年比17.29%増(速報値)となり、政府目標(13%~15%増)は達成された。

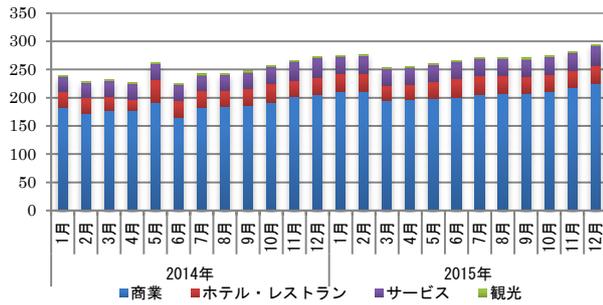
経済成長率と消費者物価上昇率の推移(%)



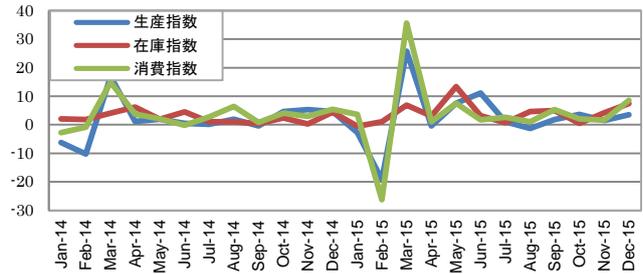
消費者物価指数の推移(対前年同月比, %)



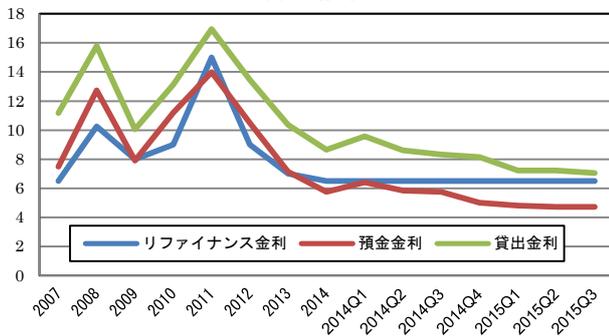
財貨・サービスの小売販売動向（兆ドン）



製造業における生産指数、在庫指数、消費指数の上昇率（対前月比、単位：％）



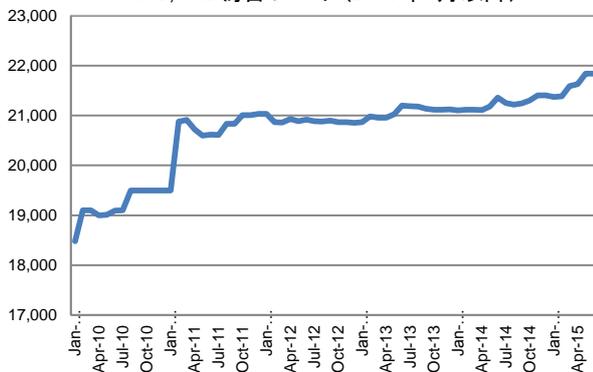
金利の動向（％）



3 為替の動向

2015 年は米国の利上げ観測から、年初よりドル高傾向となり、ベトナム政府は 1 月、5 月、8 月とそれぞれ対米ドル公定レートを 1% 切り下げ（8 月は取引バンドの上限を 1%→3% に拡大）、実質 5% 切下げという為替調整を行った。8 月以降はドル/ドンレートは安定的に推移したが、年末に近づくにつれ、再びドン安が進行し上限値で張り付いた。2016 年 1 月より、ベトナム政府は公定レートを日々小幅に変動させる政策を導入し、テト前から若干のドン高傾向になり、2016 年 2 月末現在、1 ドル＝22,400 ドン前後と推移している。

USD/VND 為替レート（2010年1月以降）



USD/VND 為替レートの推移（2015年）

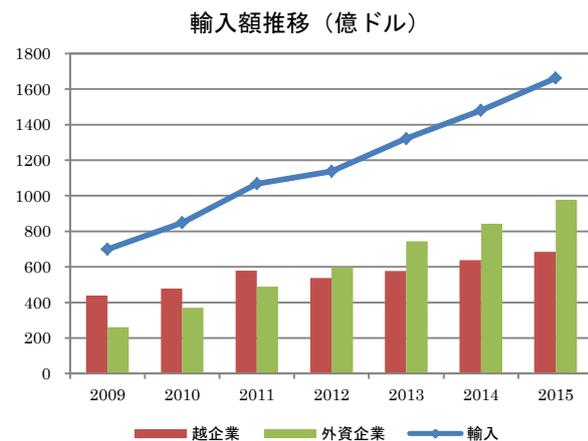
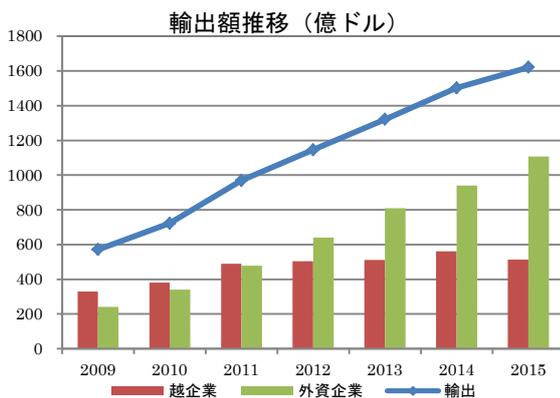
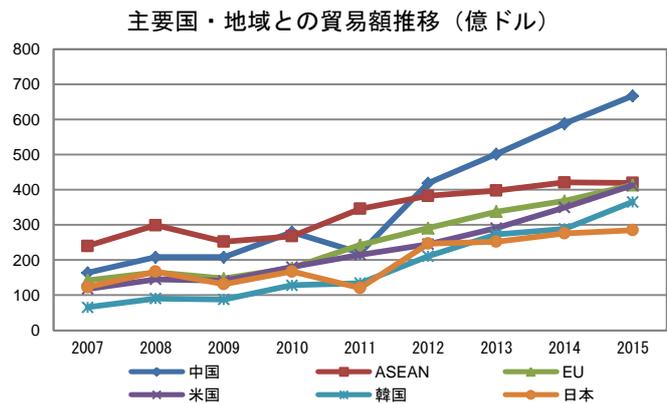
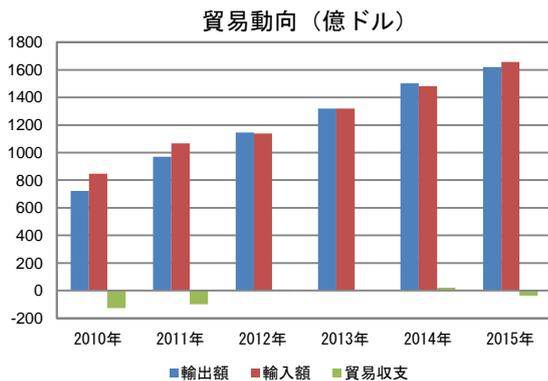


4 貿易収支の動向

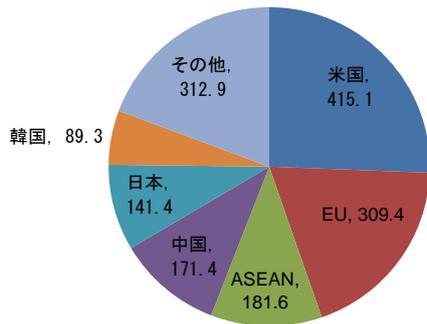
2012年より貿易収支は黒字を記録していたが、2015年の貿易収支は、一次製品の輸出額減少や輸入車の急増等により約35億ドルの赤字となった。政府は輸出額の対前年比10%増加を目標としていたが、同7.9%増に留まり目標は達成できなかった。他方、近隣諸国が輸出額の減少に直面している中で、7.9%増は比較的堅調に推移したとも言える。

輸出に関しては、主要輸出品目である携帯電話等の電子製品、縫製品、履物は外資企業の堅調な生産活動により順調に増加したが、原油や農産品といった一次製品の輸出額は減少した。一次製品の輸出は国内企業が担っており、多くの国内企業は困難に直面した。

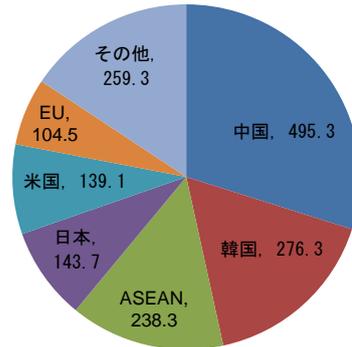
輸入に関しては、主要輸入品目である機械設備や電子部品等の資本財や中間財は順調に増加した。外国直接投資は堅調に流入しており、外資企業が生産活動のために、こういった資本財、中間財の輸入を増加させているとみられており、中長期的には輸出の増加に繋がるという楽観的な見方も存在するが、外国資本の輸出に過度に依存しないための国内基幹産業の育成、外国企業のグローバルバリューチェーンに参加できる十分な品質を備えた裾野産業の育成は当面の課題である状況に変化はないと言える。



主要輸出国・地域（2015年、億ドル）



主要輸入国・地域（2015年、億ドル）



5 対ベトナム直接投資の動向

2015年の対ベトナム直接投資額（認可額ベース、新規及び追加投資案件の合計）は、前年比10.0%増の約245.1億ドルとなった。新規案件はほぼ前年横ばい（前年比0.1%減）であるものの、追加投資案件が大きく増加した（同43.5%増）。

投資分野では、例年どおり、製造業が全体の7割以上（金額ベース）を占めている。また、主な投資元国・地域は、韓国が69.8億ドルで第1位、マレーシアが24.8億ドルで第2位となり、日本は18.0億ドルで第3位となった。

2015年の日本からの対ベトナム直接投資については、国・地域別では第3位であったものの、認可件数（475件）、認可額（18.0億ドル）とも昨年より減少し、特に認可額は直近5年間で最も少ない数値となった。この背景には、大規模製造業のベトナム進出が一巡し、中小企業の進出が増加傾向があるとみられる。

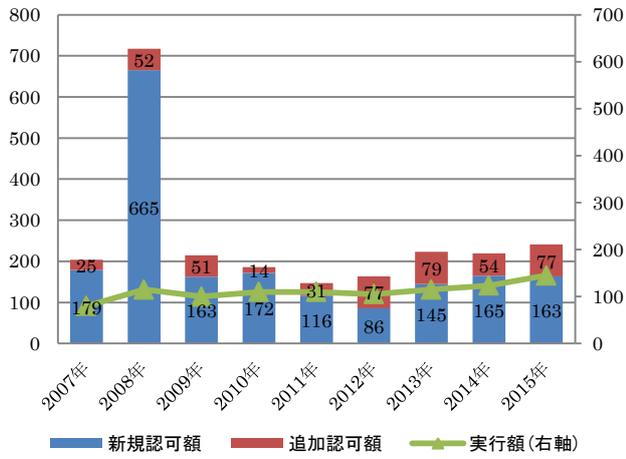
外資規制緩和の影響もあってか、小売業界や物流業関連の認可件数が対前年で増加するなど、生産拠点としてのベトナムに着目した投資のみではなく、マーケットとしてのベトナムに着目した業種による対ベトナム直接投資という新たな傾向が見られる結果となっている。

2015年の超大型直接投資案件（投資認可額5億ドル以上）は次のとおり。

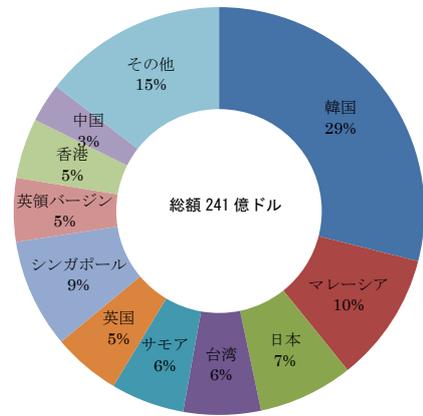
- ① 韓国企業（サムスン）によるバクニン省での30億ドルの液晶製造工場への追加投資案件
- ② マレーシア企業によるチャビン省での24億ドルの火力発電所建設案件
- ③ 英企業によるホーチミン市での12億ドルの不動産開発案件
- ④ サモア企業によるビンズオン省での10億ドルの製紙工場建設案件（台湾企業による迂回投資とみられる）
- ⑤ トルコ企業（韓国の暁星の子会社）によるドンナイ省での6.6億ドルの繊維工場案件
- ⑥ 韓国企業（サムスン）によるホーチミン市での6億ドルの家電製造工場への追加投資案件（シンガポール経由）

直近数年間、韓国からの直接投資の伸びが大きく、直接投資残高（認可額ベース）においても、韓国が452億ドルと最大の投資元国となった（日本は、390億ドルで韓国に次ぐ第2位）。なお、韓国からの直接投資の多くは、サムスングループに関連する案件であると言われている。

対越FDI動向（億ドル）



2015年主要投資国・地域（億ドル）



累積投資認可額(2015年12月31日現在, 億ドル)

